

四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日

株式会社アイケイコーポレーション

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

(E02988)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月12日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社アイケイコーポレーション
【英訳名】	IK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 義博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6803）8811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部管掌 山縣 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6803）8855
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部管掌 山縣 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結累計期間	第14期 第2四半期連結会計期間	第13期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日
売上高(千円)	11,726,435	6,450,893	5,412,047
経常利益又は経常損失(△) (千円)	556,470	501,471	△297,972
四半期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	303,227	247,979	△244,414
純資産額(千円)	—	4,328,608	4,162,326
総資産額(千円)	—	6,214,010	5,932,629
1株当たり純資産額(円)	—	31,379.82	29,288.34
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(円)	2,188.78	1,798.83	△1,686.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	—	69.6	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	754,987	—	△569,079
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△426,795	—	△33,974
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	142,865	—	△496,994
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	—	2,646,047	2,174,989
従業員数(人)	—	961	928

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社グループは、平成22年11月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を8月31日から11月30日に変更いたしました。これに伴い、第13期は平成22年9月1日から平成22年11月30日の3ヶ月間となったため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前第2四半期連結累計(会計)期間は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社については、「3 関係会社の状況」に記載の通りであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社ジャパンバイク オークション	兵庫県西宮市	212	中古オートバイ 買取事業	30.01	当社商品のオーク ション出品取引

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数 (人)	961 (32)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数 (人)	955 (31)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は決算期変更により、平成22年9月1日から平成22年11月30日までの3ヶ月間となっております。このため、前年同四半期との対比は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
中古オートバイ買取事業(千円)	2,548,774
オートバイ小売事業(千円)	126,070
オートバイ駐車場事業(千円)	—
合計(千円)	2,674,844

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. オートバイ駐車場事業における仕入実績は、駐車場に設置されるシェルター等にかかる仕入であり、必ずしも生産能力を表示すべき指標とはなっておりません。時間貸・月極駐車場の運営を主たる業務としており、売上高と関連性が見られる駐車能力(車室数)は次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
駐車能力(車室数)	時間貸駐車場(車室)	1,253
	月極駐車場(車室)	738
	合計(車室)	1,991

(2) 受注状況

当社グループはオークション販売を行うことを主としておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
中古オートバイ買取事業(千円)	5,357,723
オートバイ小売事業(千円)	937,498
オートバイ駐車場事業(千円)	155,672
合計(千円)	6,450,893

(注) 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		関連するセグメント名
	金額(千円)	割合(%)	
(株)ビーディーエス	3,160,923	49.0	中古オートバイ買取事業他
(株)ジャパンバイクオークション	999,565	15.5	中古オートバイ買取事業他

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年3月10日開催の取締役会にて、株式会社ユー・エス・エス（以下、「USS」という。）および株式会社ジャパンバイクオークション（以下、「JBA」という。）との業務・資本提携に関する基本合意の締結を決議し、同日付にて基本合意を締結いたしました。また、当該合意の趣旨に基づき、平成23年4月7日開催の取締役会にて、業務・資本提携に関する個別契約および株式譲渡に関する契約の締結を決議いたしました。

なお、当該契約の締結および当該契約に基づく各株式の譲渡につきましても、同日付にて完了しております。本業務・資本提携の概要は以下のとおりであります。

(1) 本業務・資本提携の目的

それぞれの会社が持つ経営資源を相互に有効活用し、企業価値を高めることを目的として本業務・資本提携を行うものであります。

(2) 業務提携

〔本業務提携の内容〕

USSの運営するオークション会場「USS横浜」、「USS神戸」のオークション会場・設備を、USSがJBAに対して賃貸借により提供することにより、最新の設備を備えたバイクオークションを実現してまいります。また、バイクオークション市場の活性化を目的として、当社がJBAに対して出品協力・支援を行ってまいります。さらに、当社の物流拠点の集約による商品提供の迅速化および物流コストの削減を目的として、USSが当社に対して、「USS横浜」、「USS神戸」の車両ストックヤードを賃貸借により提供いたします。

(3) 資本提携

〔本資本提携の内容〕

- ①USSおよび当社は、JBA株式につき、平成23年4月7日付にて、JBAの既存株主より、発行済株式総数7,465株の30.01%相当の株式数である2,240株（議決権の数2,240個）をそれぞれ268百万円にて取得いたしました。
- ②USSは、当社株式につき、平成23年4月7日付にて、当社の既存株主より、発行済株式総数152,856株の5.06%相当の株式数である7,733株（議決権の数：7,733個）を157百万円にて取得いたしました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど一部で景気回復の動きがみられたものの、東日本大震災による影響により、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数が1,247万台（平成22年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い原付二種以上のオートバイの保有台数は僅かながら増加しております。また、当社グループの主たる販売先（出品先）である中古オートバイオークション市場においては、平成22年10月以降、堅調に推移していましたが、平成23年3月、4月は相場が一時的に不安定に推移いたしました。なお、5月においては季節トレンドに沿った上昇の兆しを見せております。

このような状況のもとで、当社グループは、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取事業において、広告効果の課題抽出・改善検証や買取成約率の向上施策等を進めたことにより、販売台数は前年同期と同水準に推移いたしました。

一方で、上記のとおりオークション相場の動向もあり、平均売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は、前年同期を下回って推移いたしました。

その結果、売上高6,450,893千円（前年同期比4.4%減）、営業利益496,090千円（同14.7%減）、経常利益501,471千円（同14.7%減）、四半期純利益247,979千円（同26.5%減）となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度（平成22年11月期）において事業年度の末日を8月31日から11月30日に変更いたしました。このため、当第2四半期連結会計期間の経営成績に関する情報については、前年同期である平成22年8月期第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）を比較対象としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<中古オートバイ買取事業>

中古オートバイ買取事業に関しては、上記のとおり、販売台数が前年同期と同水準となったものの、平均売上単価ならびに平均粗利額は前年同期を下回って推移いたしました。また、店舗展開につきましては、前連結会計年度と同様に、一店舗当たりの効率性の向上を優先しており、新規の出店は行っておりません。

以上の結果、直営店舗数は100店舗、セグメント間消去前の売上高は5,817,619千円、経常利益は434,265千円となりました。

<オートバイ小売事業>

オートバイ小売事業に関しては、新ブランド「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、積極的な販売活動、小売販売店のブランディング強化を実施するとともに、将来的な多店舗展開を視野に入れた店舗パッケージの検証を進めております。

以上の結果、直営店舗数は10店舗（小売販売店：9店舗、パーツ販売店：1店舗）、セグメント間消去前の売上高は946,381千円、経常利益は75,652千円となりました。

<オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」にて展開するオートバイ駐車場事業において、引き続き採算性を重視した事業地開発を実施することで、事業地開発と損益のバランスのとれた事業展開に努めてまいりました。その結果、33車室を新規に開設するとともに、23車室を閉鎖しており、車室数は1,991車室となりました。

以上の結果、セグメント間消去前の売上高は155,851千円、経常損失は8,447千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計年度末に比べ、255,318千円増加し、2,646,047千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は585,997千円となりました。これは主に、売上債権の増加139,898千円、たな卸資産の増加64,057千円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上433,488千円、減価償却費の計上64,390千円、賞与引当金繰入額の計上22,179千円、店舗閉鎖損失引当金の計上24,581千円、固定資産臨時償却費の計上22,502千円および未払金の増加117,448千円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は313,560千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出268,800千円、有形固定資産の取得による支出17,269千円および無形固定資産の取得による支出28,138千円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は17,118千円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出13,545千円および配当金の支払3,573千円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画しておりました「さいたま物流センター」の移転にともなう新設については、物流拠点の集約による商品提供の迅速化および物流コストの削減等を目的とした株式会社ユー・エス・エス（以下「USS」という）および株式会社ジャパンバイクオークション（以下「JBA」という）との業務・資本提携の締結により計画を中止し、その一部をパーツ販売店として利用することを計画しております。なお、新たにUSSより「横浜新物流センター（仮称）」および「神戸新物流センター（仮称）」の賃借を予定しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、物流拠点の集約による商品提供の迅速化および物流コストの削減等を目的としたUSSおよびJBAとの業務・資本提携の締結にともない、USSより車両ストックヤードを賃借することとしたため以下の物流拠点を臨時償却しております。

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	臨時償却額
				建物及び構築物 (千円)
鶴見倉庫	横浜市鶴見区	オートバイ小売事業	物流拠点	2,888
大阪物流センター	大阪府門真市	中古オートバイ買取事業	物流拠点	4,018
横浜物流センター	横浜市港北区	中古オートバイ買取事業	物流拠点	3,669
柏物流センター	千葉県柏市	中古オートバイ買取事業	物流拠点	11,925

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,856	152,856	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	152,856	152,856	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月25日定時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,780
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,780
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,675
新株予約権の行使期間	平成24年12月1日から 平成26年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,675 資本組入額 12,338
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株であります。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整いたします。また、当社が資本減少を行う場合等、当該新株予約権に係る付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を調整します。なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端株はこれを切り捨てるものとしていたします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割（または併合）の比率}} \times 1$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものいたします。さらに、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額は調整するものいたします。

4. 新株予約権の行使の条件

- i 新株予約権はその一部を行使する事ができるものいたします。
- ii 新株予約権は、その割当を受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではありません。
- iii 新株予約権の相続はこれを認めません。
- iv 権利行使にかかる払込金の一暦年間の合計額が1千2百万円を越えることはこれを認めません。

5. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものいたします。

6. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものいたします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に定めた場合に限るものいたします。

i 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定いたします。

iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整した再編後払込金額に上記iiiにしたがって決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額といたします。

v 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間の満了日までといたします。

vi 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものいたします。

7. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合にはこれを切り捨てるものいたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	—	152,856	—	585,650	—	605,272

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
石川 秋彦	東京都渋谷区	39,229	25.66
加藤 義博	東京都港区	31,590	20.67
株式会社ケイ	東京都港区赤坂9-7-7	9,000	5.89
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507-20	7,733	5.06
石川 ゆかり	沖縄県国頭郡恩納村	4,289	2.81
アイケイコーポレーション従業員持 株会	東京都渋谷区広尾1-1-39	3,391	2.22
加藤 信子	東京都渋谷区	2,940	1.92
松山 太河	東京都渋谷区	2,675	1.75
大谷 真樹	東京都葛飾区	2,604	1.70
メロン バンク エヌエー トリー ティアー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	0.98
計	—	104,951	68.66

(注) 上記のほか、自己株式が15,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式137,856	137,856	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	152,856	—	—
総株主の議決権	—	137,856	—

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイケイコーポレーション	東京都渋谷区 広尾1-1-39	15,000	—	15,000	9.81
計	—	15,000	—	15,000	9.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	24,800	22,850	21,940	22,150	22,000	22,400
最低(円)	23,370	20,810	20,300	14,990	20,000	20,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの間における役員の新任及び退任はありません。

なお、役員 の 役 職 の 異 動 に つ い て は 次 の と お り で あ り ま す 。

役 職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	内部監査室・業務 サポート室・教育 研修室管掌	代表取締役会長	—	石川 秋彦	平成23年3月1日
代表取締役社長	企画本部管掌	代表取締役社長	—	加藤 義博	平成23年3月1日
取締役副社長	営業本部管掌	取締役副社長	営業本部・教育 研修室管掌	大谷 真樹	平成23年3月1日
取締役	管理本部管掌	取締役	総合管理本部管掌	山縣 俊	平成23年3月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社グループは、平成22年11月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を8月31日から11月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成22年9月1日から平成22年11月30日の3ヶ月間となったため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646,047	2,174,989
売掛金	166,243	205,723
商品	1,067,164	1,061,226
貯蔵品	27,645	31,969
その他	378,642	831,372
貸倒引当金	△957	△1,442
流動資産合計	4,284,786	4,303,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,752	556,605
その他（純額）	287,680	274,477
有形固定資産合計	※1 803,432	※1 831,082
無形固定資産		
無形固定資産	189,545	152,615
投資その他の資産		
その他	941,693	650,785
貸倒引当金	△5,446	△5,691
投資その他の資産合計	936,246	645,093
固定資産合計	1,929,224	1,628,790
資産合計	6,214,010	5,932,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,667	78,085
短期借入金	238,000	238,000
未払法人税等	114,590	9,645
賞与引当金	44,358	—
店舗閉鎖損失引当金	24,581	—
資産除去債務	7,821	—
その他	1,041,543	1,085,364
流動負債合計	1,545,562	1,411,095
固定負債		
資産除去債務	186,331	188,681
その他	153,508	170,526
固定負債合計	339,839	359,207
負債合計	1,885,402	1,770,302

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金	605,272	605,272
利益剰余金	3,528,152	3,267,559
自己株式	△395,810	△297,591
株主資本合計	4,323,265	4,160,890
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2,630	1,363
評価・換算差額等合計	2,630	1,363
新株予約権	2,711	73
純資産合計	4,328,608	4,162,326
負債純資産合計	6,214,010	5,932,629

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		11,726,435
売上原価		5,221,981
売上総利益		6,504,453
販売費及び一般管理費	※1	5,992,503
営業利益		511,950
営業外収益		
受取利息		1,194
助成金収入		29,646
その他		34,624
営業外収益合計		65,465
営業外費用		
支払利息		5,662
持分法による投資損失		12,467
支払手数料		1,866
その他		948
営業外費用合計		20,945
経常利益		556,470
特別利益		
固定資産売却益		1,756
貸倒引当金戻入額		729
移転補償金		12,000
特別利益合計		14,485
特別損失		
固定資産売却損		199
固定資産除却損		6,787
減損損失		21,753
固定資産臨時償却費		22,502
店舗閉鎖損失引当金繰入額		24,581
その他		8,116
特別損失合計		83,940
税金等調整前四半期純利益		487,015
法人税、住民税及び事業税		100,741
法人税等調整額		83,046
法人税等合計		183,788
少数株主損益調整前四半期純利益		303,227
四半期純利益		303,227

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	6,450,893
売上原価	2,757,851
売上総利益	3,693,042
販売費及び一般管理費	※1 3,196,951
営業利益	496,090
営業外収益	
受取利息	468
クレジット手数料収入	6,567
その他	12,757
営業外収益合計	19,793
営業外費用	
支払利息	2,803
持分法による投資損失	11,065
その他	543
営業外費用合計	14,413
経常利益	501,471
特別利益	
固定資産売却益	1,737
移転補償金	12,000
特別利益合計	13,737
特別損失	
固定資産売却損	40
固定資産除却損	4,725
減損損失	21,753
固定資産臨時償却費	22,502
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24,581
その他	8,116
特別損失合計	81,720
税金等調整前四半期純利益	433,488
法人税、住民税及び事業税	94,645
法人税等調整額	90,863
法人税等合計	185,508
少数株主損益調整前四半期純利益	247,979
四半期純利益	247,979

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年12月1日
至 平成23年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	487,015
減価償却費	123,620
減損損失	21,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,358
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	24,581
受取利息及び受取配当金	△1,194
支払利息	5,662
固定資産除却損	6,787
固定資産売却損益 (△は益)	△1,557
固定資産臨時償却費	22,502
持分法による投資損益 (△は益)	12,467
売上債権の増減額 (△は増加)	39,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,418
その他	△13,285
小計	766,430
利息及び配当金の受取額	317
利息の支払額	△5,662
法人税等の支払額	△6,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△96,275
有形固定資産の売却による収入	27
無形固定資産の取得による支出	△58,669
投資有価証券の取得による支出	△268,800
関係会社貸付けによる支出	△2,500
敷金及び保証金の差入による支出	△10,892
敷金及び保証金の回収による収入	10,902
その他	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△26,794
自己株式の取得による支出	△98,218
金銭の信託の増減額 (△は増加)	317,110
配当金の支払額	△49,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	471,058
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,646,047

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社ジャパンバイクオークションの株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社及び関連会社の数</p> <p style="padding-left: 20px;">持分法適用非連結子会社 1社 持分法適用関連会社 1社</p>

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
(店舗閉鎖損失引当金)	<p>当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、将来の閉鎖が見込まれる物流拠点等について、今後発生が合理的に見込まれる額を計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前四半期純利益が24,581千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,148,097千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,070,124千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,757,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オークション費用</td> <td style="text-align: right;">546,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,694,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">498,474</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,757,279千円	オークション費用	546,314	給与手当	1,694,933	賞与引当金繰入額	44,358	賃借料	498,474
広告宣伝費	1,757,279千円									
オークション費用	546,314									
給与手当	1,694,933									
賞与引当金繰入額	44,358									
賃借料	498,474									

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">991,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オークション費用</td> <td style="text-align: right;">312,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">871,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">247,273</td> </tr> </table>	広告宣伝費	991,101千円	オークション費用	312,859	給与手当	871,729	賞与引当金繰入額	22,179	賃借料	247,273
広告宣伝費	991,101千円									
オークション費用	312,859									
給与手当	871,729									
賞与引当金繰入額	22,179									
賃借料	247,273									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)				
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,646,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,646,047千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,646,047千円	現金及び現金同等物	<u>2,646,047千円</u>
現金及び預金勘定	2,646,047千円			
現金及び現金同等物	<u>2,646,047千円</u>			

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 152,856株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,000株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 親会社 2,711千円

(注)当四半期連結会計期間末において、権利行使期間の初日は到来していません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	42,633	利益剰余金	300	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 取締役会	普通株式	82,713	利益剰余金	600	平成23年5月31日	平成23年8月5日

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月4日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が98,218千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は395,810千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）および当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オートバイを商材とし、顧客・サービス別にセグメントを位置づけ、業者向け、一般顧客向け、駐車場ユーザー向けに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「中古オートバイ買取事業」、「オートバイ小売事業」および「オートバイ駐車場事業」の3つを報告セグメントにて明記しております。

「中古オートバイ買取事業」は、主にオートバイユーザーから中古オートバイを買い取り、オートバイオークションを介して業者または直接業者に対して販売しております。

「オートバイ小売事業」は、主に中古オートバイを、直営の小売販売店またはWEBを通じてオートバイユーザーに対して販売しております。

「オートバイ駐車場事業」は、主にオートバイおよび自動車の駐車場装置・駐車場設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）

(単位：千円)

	中古オートバイ買取事業	オートバイ小売事業	オートバイ駐車場事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）
売上高						
外部顧客への売上高	9,737,966	1,688,070	300,398	11,726,435	—	11,726,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	825,734	15,373	357	841,465	△841,465	—
計	10,563,700	1,703,443	300,755	12,567,900	△841,465	11,726,435
セグメント利益又は損失（△）	507,368	73,499	△24,397	556,470	—	556,470

(注) 報告セグメントのセグメント利益又は損失（△）の合計金額は四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

(単位：千円)

	中古オートバイ買取事業	オートバイ小売事業	オートバイ駐車場事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）
売上高						
外部顧客への売上高	5,357,723	937,498	155,672	6,450,893	—	6,450,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	459,896	8,883	178	468,957	△468,957	—
計	5,817,619	946,381	155,851	6,919,851	△468,957	6,450,893
セグメント利益又は損失（△）	434,265	75,652	△8,447	501,471	—	501,471

(注) 報告セグメントのセグメント利益又は損失（△）の合計金額は四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「中古オートバイ買取事業」セグメントおよび「オートバイ駐車場事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、「中古オートバイ買取事業」セグメントで16,256千円、「オートバイ駐車場事業」セグメントで5,497千円であります。

(追加情報)

当社グループは、平成22年11月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を8月31日から11月30日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は平成22年9月1日から平成22年11月30日の3ヶ月間となったため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の記載はございません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 31,379.82円	1株当たり純資産額 29,288.34円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,328,608	4,162,326
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権)	2,711 (2,711)	73 (73)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	4,325,896	4,162,253
普通株式の発行済株式数(株)	152,856	152,856
普通株式の自己株式数(株)	15,000	10,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	137,856	142,113

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,188.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	303,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	303,227
期中平均株式数(株)	138,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,798.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	247,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	247,979
期中平均株式数(株)	137,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年7月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①中間配当による配当金の総額 | 82,713千円 |
| ②1株当たりの金額 | 600円00銭 |
| ③支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成23年8月5日 |

(注) 平成23年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月6日

株式会社アイケイコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイコーポレーションの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイコーポレーション及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。